

事業完了報告書（実行団体）

| | |
|----------|-----------------------|
| 事業名: | 職員及びご利用者のためのオンライン化事業 |
| 資金分配団体名: | 公益財団法人佐賀未来創造基金 |
| 実行団体名: | 佐賀県地域共生ステーション連絡会 |
| 実施時期: | 2020年11月～2021年10月 |
| 事業対象地域: | 佐賀県 |
| 事業対象者: | 連絡会会員（介護施設）／会員施設のご利用者 |

Version 3.2

日付: 2021年11月1日

I. 事業概要

| | |
|--------|--|
| 事業実施概要 | 当会は、従来より誰もが地域でいつまでも「自分らしく暮らし続ける」ことを支援し、地域福祉に寄与することを実施しております。本事業を通じて、ウィズ・コロナにおける地域で孤立化する可能性が高い方々を、ITと相対のハイブリッドで支え、更にはアフターコロナにむけた新しい地域の支え愛体制の下地作りを行う。具体的には、①新しい生活様式への対応するために、職員の資質アップを図り、ウィズコロナにおける地域福祉への継続研修体制を佐賀県全域にひく。②ITと相対のハイブリッド型の新しい地域支援モデルの検討、調査、実証実験を行いアフターコロナに備える。③これらのナレッジを、リアルタイムに共有し、会員間の情報交換・発信を強固にするための環境整備を実施する。 |
|--------|--|

II. 課題・事業設計の振り返り

| | |
|-------------------|--|
| 課題設定、事業設計に関する振り返り | <p>(課題の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深刻化した社会課題への対応の適正性：コロナ禍において発生した地域福祉の課題解決へのアプローチとして、ITを併用したハイブリッド体制を全国にさきがけ構築し、アフターコロナでも対応できるような事業を計画していた。そのため、①職員等施設内②地域住民という2つのアプローチを進めていたが、①については、導入約100%利用50%と一定の成果がでて、今後も継続的に体制構築ができる感触を感じているが、②地域住民へのアプローチについては、想定以上のコロナの長期化や、自然災害の影響により、チャレンジができず未達に終わった。引き続き検討をしている事業者はいるので、そこへの支援を通じて、②も達成にむけた行動をとる予定である。 ・当初の課題設定の妥当性：コロナ禍に加えて災害の発生により、地域福祉が孤立化している現状をみるにつき、課題設定は妥当であったと理解している。 ・想定した対象者へのリーチ：①職員等施設内②地域住民という2つの対象者に対して、①は十分にリーチができたと感じる。県内を東部・中部・北部・西部の4にわけたブロックごとに説明会を繰り返し実施をし、ITとの併用の必要性などを説明し結果として、約100%の導入が実現できた。一方で、②については、前述の通り、アプローチの計画を検討した施設と動いたものの、実施フェーズに入る都度、感染者の拡大や、自然災害の発生で頓挫し結果事業期間内でのリーチができなかった。 ・ニーズの変化が起きた場合はその状況と内容等と対応がうまくいったか：ニーズの変化は特におきなかった <p>(事業の設計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標に対して実行内容が妥当か：①については、導入部分の実行計画は適切であったと考えるが、利用率50%という点においては、対象者の状況をもう少しみこんだ計画であった形がよかったと感じている。具体的には、「ITリテラシーの低さ」「必要性」である。「ITリテラシー」については、スマホの普及などで、同様に今回のツールであるタブレットの活用もすぐでできると想定していたが、業務用という点で、ハードでなくソフト（アプリケーション）について、嫌煙している施設も多くそのフォローに時間を要した。又、「必要性」についても、施設経営者向けの説明のみとなり、現場職員の必要性を、経営者が理解できない点も多く、導入が遅れた。②については、住民への展開という点を、コロナの長期化・自然災害という点を想定した上で、事業開始の最初から住民説明会などをしておくことで解決できたと感じている。 <p>(プロセスの変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工夫したこと：前述の実行内容の妥当性記載の通り、「ITリテラシー」という壁にあたった段階で、外部の研修会社とともに、細かく丁寧の操作説明などを行い改善の工夫をした ・実施方法を想定から変更したこと：大きくはかえていないが、コロナの長期化・自然災害の発生をふまえて進め方には変化させた |
|-------------------|--|

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

| ①受益者 | ②課題 | ③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット） | ④指標 | ⑤目標値・目標状態 | ⑥結果 | ⑦考察 |
|-------|----------|--|----------------------------------|------------------------------|--|---|
| 中間支援者 | 事業実施上の困難 | 会員全てのオンライン環境整備状況を調査し、全拠点に平等に、インターネット+Wi-Fi+タブレット+研修ツールが導入された状態 | ・オンライン環境調査団体数 ・オンライン環境整備完了団体数 | ・調査団体 102団体 ・整備完了団体 102団体 | ・調査団体は102団体 ・整備完了 54団体（3団体は11月整備）（残り48団体は長期対応先） | 調査については、会員全てに実施することは、従前からの毎月のメルマガ等でのやりとりや、委託先の協力によるフォローもあり可能であったが、従前よりブロックごとの会議に参加していない比較的当会の活動に非協力的な団体については、時間をかけた説明が必要と判断し、従前より参加に協力的な57団体へ確実に配備することを目標とし達成した |
| 高齢者 | 連携の不足 | 会員のいずれかの施設にて、そのご利用者へのタブレット+アプリを無料配布し、生活支援サービスの提供を検証した状態 | ・実証実験参加ご利用者数 | ・参加ご利用者数 10名 | 参加利用者 0名 | 当会の会員である施設に前述の配備通じた説明や委託先の訪問などにより、住民への実証実験への協力を5施設程度とつけたため、事業期間中の実現が可能と想定していたが、県内における感染者数一番の年末や、8月の豪雨と、住民への説明が開始されるタイミングで、外的要因もあり実施できなかった |

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

| | |
|----------------|--|
| 事業実施以降に目標とする状況 | ウィズコロナにおける地域福祉に寄与するため、本事業1年で、下地作りを実施する。又、アフターコロナにむけた新しい地域の支え愛体制を構築準備していく。特にITリテラシーに大きな課題がある高齢者にITを上手に活用していただくための方法を検討・調査・実証実験をしていく。（相対とのハイブリッドや、ガイドラインを順守した接触活動等を加味）施設内や、高齢者宅のIT環境整備を実施することで、①と③を解決し、会員間、職員がオンラインでいつでも会議や研修が実施できる状態にし、新型コロナウイルスの状況がどう変化しても、対応できる体制となっている。また、②についても、実証実験の結果を踏まえて、長期的に施設と地域のオンライン化を図っていく |
|----------------|--|

| | |
|-----|---|
| 考察等 | <p>状況欄記載の①新しい生活様式への対応するために、職員の資質アップを図り、ウィズコロナにおける地域福祉への継続研修体制を佐賀県全域にひく。③これらのナレッジを、リアルタイムに共有し、会員間の情報交換・発信を強固にするための環境整備を実施する。については、職員の利用を通じた事例、ナレッジ構築のため、研修会社の支援によるブロック会議での現場課題への改善事例の共有、資質向上のための有効的な活用方法の紹介を通じて、職員の利用を促進し、強固な環境整備を推進できるものとする。</p> <p>一方で、②ITと相対のハイブリッド型の新しい地域支援モデルの検討、調査、実証実験を行いアフターコロナに備える。については、未達なため、現在の候補施設への継続した提案をすると同時に、県や社協などを通じて住民への多様なアプローチを進めていきたい。</p> |
|-----|---|

V. 活動

| 活動 | 進捗 | 概要 |
|---|--------|--|
| 職員の資質アップのために必要なスキルや、情報を検討し、その研修コンテンツを作成又は購入準備し、モデル施設の職員向けに実施をする。その検証結果を踏まえて、全拠点の職員が利用できる環境整備を実施し、又研修コンテンツを継続準備し、資質アップが、いつでも空いた時間できる体制にする。 | ほぼ計画通り | 対象施設への配備や利用促進を実施し、利用率50%まで事業期間内に実施できた。今後更なる利用促進のため、現場の事例など、本施策が役に立つという点を実施していきたい |
| まず、新しい生活様式にあわせた地域支援の在り方について、検討を実施し、場合により、ご利用者アンケートを実施する。その後、その提供コンテンツにあわせたオンラインツールを整備し、準備したタブレットをご利用者へ配布説明をし、検証を開始する。都度都度検証結果を確認しながら、十分なサンプリングがとれるまで順次実施する。実施結果を踏まえて、今後の在り方について検討をする。 | 遅延あり | 感染の拡大や自然災害により、住民へのリーチができなかった。引き続き支援体制を整備し、実行をしていく予定 |
| 環境整備の実現のため、会員全ての環境調査（現在のインターネットやタブレット、オンラインツール）を実施し、その現状にあわせ、万が一のトラブル時でも会員間で融通ができるよう共通化した環境設定を実施し、いつでも簡単に、会員間の情報交換・発信ができる体制にする。 | ほぼ計画通り | 研修会社を通じて、体制を整備、当会のHPよりもログイン環境をととのえ、相互連携や情報交換ができる状態にした |

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

| | |
|---------------------|---|
| 想定外のアウトカム、活動、波及効果など | 本活動を通じて、佐賀県の福祉課も、事業内容に関心をしめし、今後の配備・利用・事例の状態によっては、佐賀県の支援をうけることも可能性として感じた |
|---------------------|---|

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

| | |
|-----------|---|
| 課題を取り巻く変化 | <p>コロナ以前からも、資質アップ向上のための研修や、相互の情報共有の場としての会議が、全国的にどの高齢者施設も同じであるが、ひとつの場所に集まり開催という制約により、県内の移動時間1-2時間という時間のロスや、勤務体系（シフトなど）の制約により、これら場所への参加者が減っていた。一方で、少子高齢化や介護制度改革などにより、施設における環境は厳しくなっており、より県内全域での研修や情報共有の必要性を感じていた。そこにコロナという接触を妨げる事象がおき、会議の開催自体が当面できない状況であった。今回の事業を通じて少しずつであるが、オンラインでの研修や会議参加のモデルが、県内に浸透しており、コロナ禍における課題のみならず、従前の課題についても解決できるきざしが見えたことが、非常に大きいものと感じている</p> |
|-----------|---|

VIII. 他団体との連携

| 連携先 | 実施内容・結果 |
|-----|---------|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

| | | 計画額 | 実績額 | 執行率 |
|-----|-------|------------|------------|--------|
| 事業費 | 直接事業費 | 10,530,000 | 10,530,000 | 100.0% |
| | 管理的経費 | 488,000 | 488,000 | 100.0% |
| 合計 | | 11,018,000 | 11,018,000 | 100.0% |

| | |
|------|--|
| 補足説明 | |
|------|--|

X. 広報実績

| 広報内容 | 内容 |
|-------------------------------|---|
| 1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等） | |
| 2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの | https://sachikyoren.com/2021/03/19/%e4%bc%91%e7%9c%a0%e9%a0%90%e9%87%91%e7%ad%89%e6%b4%bb%e7%94%a8%e4%ba%8b%e6%a5%ad%e3%81%ab%e3%81%8a%e3%81%84%e3%81%a6%e3%80%81%e6%96%bd%e8%a8%ad%e8%81%b7%e5%93%a1%e5%90%91%e3%81%91%e3%81%ae%e3%82%aa/ |
| 3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例） | |
| 4.報告書等 | |

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

| ①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む) | 状況 | 内容 |
|---|---|----|
| 1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。 | 完了 | |
| 2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。 | | |
| 3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。 | 全て公開した | |
| 4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。 | 変更があり報告済 | |
| ②ガバナンス・コンプライアンス体制 | 状況 | 内容 |
| 1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。 | はい | |
| 2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。 | はい | |
| 3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。 | はい | |
| 4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。 | はい | |
| 5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。 | はい | |
| 6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可) | <input checked="" type="checkbox"/> 外部監査 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない | |
| 7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。 | いいえ | |
| 8.内部通報制度は整備されていますか。 | はい | |